

1. 共通仕様書に定める様式

1. 共通仕様書に定める様式

様式番号	様式名	共通仕様書関係条文
1号	貸与品等引渡通知書	第13条第3項
2号	貸与品等受領書	第13条第4項
3号	貸与品等精算書	第13条第5項
4号	貸与品等返納書	第13条第5項
5号	障害物伐採報告書	第15条第2項
6号の1	用地調査等業務日報	第18条第1項
6号の2	用地調査業務週報	第18条第1項
7号の1	土地の登記記録調査表（一覧）	第44条第1項
7号の2	土地調査表	第44条第1項
8号の1	建物の登記記録調査表（一覧）	第44条第1項
8号の2	建物の登記記録調査表	第44条第1項
9号の1	権利者調査表（土地）	第44条第1項
9号の2	権利者調査表（建物）	第44条第1項
10号の1	土地境界立会確認書	第50条第2項
10号の2	土地調査書	第50条第2項
11号の1	計画概要表（検討資料）	第92条、第122条第2項、第128条第2項
11号の2	計画概要表	第92条、第122条第2項、第128条第2項
11号の3	計画概要比較表	第92条、第122条第2項、第128条第2項
11号の4	面積比較表	第92条、第122条第2項、第128条第2項
12号の1	営業調査総括表（1）	第100条、第103条
12号の2	営業調査総括表（2）	第100条、第103条
12号の3	従業員調査表	第100条、第103条
12号の4	仕入先調査表	第100条、第103条
12号の5	営業補償金算定表（営業廃止）	
12号の6	営業補償金算定表（営業休止）	
12号の7	営業補償金算定表（営業規模縮小）	
12号の8	認定収益額算定表	
12号の9	固定的経費内訳表	
12号の10	固定的経費附属明細書	
12号の11	固定資産の売却損補償内訳表	
12号の12	人件費内訳表	
12号の13	移転広告費内訳表	
12号の14	損益計算書比較表	
13号の1	居住者調査表（自家）	第103条第2項
13号の2	居住者調査表（家主）	第103条第2項
13号の3	居住者調査表（借家・借間）	第103条第2項
14号	消費税等調査表	第113条第2項
15号の1	企業概要書	第119条、第127条

様式番号	様式名	共通仕様書関係条文
15号の2	移転工法（計画）案検討概要書	第122条第1項、第128条第1項
15号の3	移転工法（計画）各案の比較表	第122条第1項、第128条第1項
16号	補償説明記録簿	第136条、第159条
17号	土地調書	第162条
18号	物件調書	第162条
19号	業務着手通知書	第8条
20号	監督職員指示書	第12条第3項
21号	業務に関する承諾・協議・通知	第12条第4, 5項
22号	主任技術者通知書	
23号	主任技術者変更通知書	
24号	主任技術者経歴書	
25号	作業（業務）計画書	第11条
26号	業務完了通知書	
27号	身分証明書発行申請書	第16条第1項
28号	騒音測定結果一覧表	第192条
29号	振動測定結果一覧表	第192条
30号	井戸調査表	第192条

様式第 1 号

支 給 材 料 引 渡 通 知 書

年 月 日

殿

住所
氏名 ㊞

下記のとおり支給材料を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量	備 考

(日本工業規格 A 4)

様式第 2 号

支 給 材 料 受 領 書

年 月 日

殿

受注者 住 所
氏 名
主任技術者

㊞

㊞

下記のとおり支給材料を受領しました。

業 務 名				契約年月日		年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日 から 月 日 まで の今回受領分

(日本工業規格 A 4)

様式第 3 号

支 給 材 料 精 算 書

年 月 日

殿

受注者 住 所
氏 名
主任技術者

㊞

㊞

下記のとおり支給材料を精算します。

業 務 名					契 約 年 月 日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支 給 数 量	使 用 数 量	残数量	
主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ない ことを証明する。 年 月 日（官職氏名） ㊞				物 品 管 理 簿 登 記	
					年 月 日	

（日本工業規格 A 4）

様式第 4 号

支 給 材 料 返 納 書

年 月 日

殿

受注者 住 所
氏 名
主任技術者

㊞

㊞

下記のとおり支給材料の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量	備 考

(日本工業規格 A 4)

様式第 5 号

年 月 日

殿

受注者 住 所
氏 名
主任技術者

㊟

㊟

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の のため、障害物を伐除したの
で用地調査等共通仕様書第 1 2 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

(注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。

(日本工業規格 A 4)

様式第 6 号

用 地 調 査 等 業 務 日 報

期 日	年 月 日		
施 行 期 間	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
業 務 の 名 称			
調 査 等 の 箇 所			
業務及びその内容			
その他必要事項			
主任監督員	監 督 員	主任技術者	担 当 者

(日本工業規格 A 4)

[illegible]

(日本工業規格 A 4)

土地調査表

整理番号											
登記事項証明書		分割の部			土地の登記記録調査		調査年月日		調査者		
表		題部		権利部甲区欄		用地					
所在地		都府県		郡市		符号		地積			
		町大字		村字							
地番				地目		残地					
地積						符号		地積			
所有者											
備考						現況調査		地目		地積	
戸登録簿等又は調査人		その他土地等の評価に必要な資料の調査				所有権以外の権利又は仮登記等の調査					
登記簿等又は調査人											

建築物の登記記録調査表(一覽)

[illegible]

様式第8号の2

建物の登記記録調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
表 題 部 (主たる建物の表示、附属建物の表示)					
所 在				家屋番号	
種 類		構 造		床 面 積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権 利 部 甲 区 欄 (所 有 権)					
登 記 名 義 人	氏 名、名 称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏 名、名 称			共有持分	
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏 名、名 称				
	住所、所在地				
	権 利 の 種 類		権 利 の 内 容		
	権 利 の 始 期		存 続 期 間		
	氏 名、名 称				
	住所、所在地				
	権 利 の 種 類		権 利 の 内 容		
	権 利 の 始 期		存 続 期 間		
仮登記、予告登記の内容					

(日本工業規格 A 4)

権 利 者 調 査 表 （ 土 地 ）

調査年月日				調査者			整理番号		
権 利 者 が 法 人 以 外	登記名義人の氏名						生 年 月 日 死亡年月日		
	登記名義人の住所								
	相 続 関 係						相続系統図	別 紙	
	相続人の氏名		生 年 月 日 死亡年月日	被相続人 との続柄	相続人の住所				
法 定 代 理 人 等	氏 名								
	住 所								
	財 産 管 理 人	氏 名							
		住 所							
権 利 者 が 法 人	法 人 の 名 称								
	主たる事務所の所在地								
	法人の 代表者	氏 名							
		住 所							
	破産管 財人等	氏 名							
		住 所							

(日本工業規格A4)

様式第 9 号の 2

権 利 者 調 査 表 （ 建 物 ）

調査年月日				調査者			整理番号		
権 利 者 が 法 人 以 外	登記名義人の氏名						生 年 月 日 死亡年月日		
	登記名義人の住所								
	相 続 関 係						相続系統図	別 紙	
	相続人の氏名		生 年 月 日 死亡年月日	被相続人 との続柄	相続人の住所				
権 利 者 が 法 人	法定代 理人等	氏 名							
		住 所							
	財 産 管理人	氏 名							
		住 所							
	法 人 の 名 称								
	主たる事務所の所在地								
権 利 者 が 法 人	法人の 代表者	氏 名							
		住 所							
	破産管 財人等	氏 名							
		住 所							

（日本工業規格 A 4）

年 月 日

様

土地所有者

住 所

氏 名

⑩

関 係 人

住 所

氏 名

⑩

住 所

氏 名

⑩

〃

〃

土 地 境 界 立 会 確 認 書

起業 工事用地の測量のため下記記載
の土地の境界について、現場で立ち会いのうえ、確認しました。

記

都 市 町
区
県 郡 村

対 象 地					対象地に対する隣接地					摘要
大字	字	地番	地目	公簿地積	大字	字	地番	地目	関 係 人	

(日本工業規格 A 4)

土 地 調 査 書

基礎調査及び資料調査に関する事項	① 嘱託地の所在地番						
	② 登記の目的	☐ 分筆 ☐ 地積更正 ☐ 地目変更 ☐ 地図訂正 ☐ その他()					
	③ 登記所備付地図の有無・種類・縮尺・精度区分	☐ 有 ☐ 無	☐ 14条1項	☐ 地籍図 ☐ 土地改良図 ☐ 区画整理図			
			☐ 14条4項	☐ 旧土地台帳附属地図 ☐ その他()			
		縮 尺	☐ 1/250 ☐ 1/500 ☐ 1/600 ☐ 1/1000 ☐ 縮尺不明				
		精度区分	☐ 甲1 ☐ 甲2 ☐ 甲3 ☐ 乙1 ☐ 乙2 ☐ 乙3 ☐ 精度区分無し				
	④ 登記所以外の資料又は、地図のない地域においては嘱託地の所在・位置・形状の確認方法	参考資料					
⑤ 嘱託地備付測量図の有無	☐ 有 ☐ 無	作成年月日					
⑥ 所在・位置・形状の確認方法							
⑦ 嘱託地の利用状況等	現 況 地 目		外 観, 利用状況				
	原因及び日付の調査						
地積の測量方法に関する事項	⑧ 基本三角点等からの測量	符号及び名称, 既知点・新点の別, 標識, 恒久的地物の種類, データ種別, 座標系, 変換方法, 使用機器, 観測の方法, 精度管理, 測量年月日等					
	⑨ 筆界点測量	使 用 機 器					
		観 測 の 方 法					
		既 設 境 界 標					
		新 設 境 界 標					
		測 量 者				測量年月日	
	⑩ 誤差の許容限度	地域区分	☐ 市街地(甲2まで) ☐ 村落・農耕地(乙1まで) ☐ 山林・原野(乙3まで)				
		精度区分	☐ 甲1 ☐ 甲2 ☐ 甲3 ☐ 乙1 ☐ 乙2 ☐ 乙3				
		地積更正の必要性	☐ 有 ☐ 無	地図訂正の必要性	☐ 有 ☐ 無	その他	
特 記 事 項							

嘱託地の特定及び筆界確認方法に関する事項	⑪ 嘱託地筆界確認等		地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無		
			登 記 名 義 人 氏 名			立 会 者 の 住 所 氏 名			
			立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法			
			立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名			
			筆 界 の 確 認 方 法						
	⑫ 隣 接 地 の 筆 界 確 認 等	ア	地 番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無	
			境 界 標 の 状 況	☐ 有 既 設 境 界 標 () 点 ☐ 無 新 設 境 界 標 () 点		備付測量図作成年月日			
			登 記 名 義 人 氏 名			立 会 者 の 住 所 氏 名			
			立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法			
			立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名			
			登 記 名 義 人 以 外 が 立 会 者 で あ る 場 合 の 立 会 権 限						
			筆 界 確 認 の 方 法 等 (具 体 的 に)						
		イ	地 番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無	
			境 界 標 の 状 況	☐ 有 既 設 境 界 標 () 点 ☐ 無 新 設 境 界 標 () 点		備付測量図作成年月日			
			登 記 名 義 人 氏 名			立 会 者 の 住 所 氏 名			
			立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法			
			立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名			
			登 記 名 義 人 以 外 が 立 会 者 で あ る 場 合 の 立 会 権 限						
			筆 界 確 認 の 方 法 等 (具 体 的 に)						
ウ	地 番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無			
	境 界 標 の 状 況	☐ 有 既 設 境 界 標 () 点 ☐ 無 新 設 境 界 標 () 点		備付測量図作成年月日					
	登 記 名 義 人 氏 名			立 会 者 の 住 所 氏 名					
	立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法					
	立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名					
	登 記 名 義 人 以 外 が 立 会 者 で あ る 場 合 の 立 会 権 限								
	筆 界 確 認 の 方 法 等 (具 体 的 に)								

嘱託地の特定及び筆界確認方法に関する事項

⑫ 隣接地の筆界確認等

エ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
オ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
カ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
キ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				

⑬ 立会・調査・測量の結果における問題点及びその他参考事項				
平成 年 月 日作成 上記のとおり調査した。				
庁 名		職 名		氏 名
				印

調 査 素 図

画像情報(立会風景・筆界標の状況)

アとの立会風景

アとの筆界標

画像情報(立会風景・筆界標の状況)

イとの立会風景

イとの筆界標

以下ウ・エ…も同様とする

画像情報(基本三角点等及び引照点の現地における位置の状況)

計画概要表（検討資料）

整 理 番 号		検 討 月 日		検 討 者			
所 在 地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容 積 率		そ の 他	
建物所有者				家族人員		占 有 者	
建 物 の 構 造 概 要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		，	，	，	，		
(2)		，	，	，	，		
(3)		，	，	，	，		
(4)		，	，	，	，		
計		，	，	，	，		
敷地面積(A)	，	事業用地率 (B)／(A)	，		特記事項		
事業用地 面積(B)	，	残地建築 可能面積	，				
残地又は建築 可能面積(C)	，	建築可能 延べ面積	，				
営 業 の 実 態							
業 種		基 本 額	収 益	円			
従 業 員 数			給 料	円			
一 か 月 の			固定経費	円			
売 上			計	円			
検討結果							

(日本工業規格 A 4)

計 画 概 要 表

所在地					特記事項		
建物所有者							
土地所有者					用途に係る機能の		
道計画道路等							
道路関係	敷地に接面する道路	郡・区・私		敷地面積等の確認 m	・ m ² 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 〔 〕	構築に係る基礎の	
		4 2 条 2 項 年 月 日 道路後退距離 (第 号)	m				
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域				構築に係る基礎の	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 () 無指定					
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種					
	防火指定	防火・準防火・無指定				設備に係るもの	
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲					
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
	角地適用	有・無 (条件)					
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
	絶対高さ	有・無 () m					
建築協定	有・無 ()				その他		
壁面後退	有・無 ()						
斜線							
北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)							

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A	B	C	案
敷 地 面 積 m ² (.)	建 ぺ い 率 (%)	. %	. %	. %	%
	容 積 率 (%)	. %	. %	. %	%
	建 物 (計 画) 延 べ 面 積	. m ²	. m ²	. m ²	m ²
	面 積 増 減 率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)	%
建築基準法その他法令上の問題点					
平面計画上の メ リ ッ ト 及 ビ デ メ リ ッ ト メ リ ッ ト = (M) デ メ リ ッ ト = (D)	(M)				
	(D)				
総 合 判 断					
判 定					

(日 本 工 業 規 格 A 4)

面積比較表

[illegible]

営 業 調 査 総 括 表 (1)

調査番号		調 査 期 間		調査担当者名				
名 称		法人 個人 青・白	代表者名		住 所	☎ ()		
営 業 種 目				開業年月日		資 本 金		
所 属 (組合・団体)名				従 業 員 数		売場面積等		
移転対象地	営 業 所 名				所 在 地			
	営 業 種 目				製 品 の 許 認 可 等		従業員数	
本支店の関連度 (組織図)								
所 得 申 告 額	年別 資料 出所先	年	年	年	主 な 販 売 製造品目 主 な 仕 入 先 主 な 販 売 先 (軒) (軒)	売 上 構 成		
	税 務 署	円	円	円		品 目	構成比 (%)	
	税務事務所							
	市 町 村							
所 得 額 の 計 算	項 目	年 別	年	年	年	摘 要		
	総売上高		円	円	円			
	期末棚卸高							
	当期製造原価							
	当期仕入額							
	期首棚卸高							
	売買差益							
	営業費							
差引所得額								
売 上 高 の 概 略 調 査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 (円) 年平均回転率 (%)			
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)				1 人 1 か月 (又は 1 日) 平均売上高 (円)			
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1 か月平均 (m ²) 当たり売上高 (円)			
	客数によるもの (1 人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1 か月 (又は 1 日) 平均客数 (人) 料金等 (円)			

(日本工業規格 A 4)

営 業 調 査 総 括 表 (2)

販売方法等	販売方法	店 舗	%	代金決済方法	現 金	%	販売先	県 内	%
		外 交			売 掛			地 方	
		通 信			月 賦			輸 出	
		そ の 他			そ の 他			そ の 他	
得意先の状況		売上に占める地元固定客の割合(%)			営業の季節的変動	売上の多い時期 (月～ 月) 売上の少ない時期 (月～ 月)			
一般管理費・販売費等	営 業 費 明 細				営 業 用 固 定 経 費 明 細				
	科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要			
	給料・手当	円		公 租 公 課	円				
	荷造・運賃			基 本 料 金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸 組 合 費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公 租 公 課								
	そ の 他			そ の 他					
	計			計					
営業用資産	固 定 資 産				流 動 資 産				
	現在価格の総額		売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額		売却価格の総額		
	円		円		円		円		
主な取引金融総額									
労働協約等の内容	労働協約 あり・なし								
	就業規則 あり・なし								
	雇用契約 あり・なし								
	そ の 他								
立地条件等	立 地 条 件								
	地 域 的 特 性								
	そ の 他								
そ の 他									

(日本工業規格A4)

様式第 1 2 号の 3

従 業 員 調 査 表

従 業 員 氏 名	性別	年 令	職 種	1 箇 月 の 平 均 賃 金	備 考

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 2 号の 4

仕 入 先 調 査 表

仕 入 先 名 称	所 在	品 名	金 額

(日本工業規格 A 4)

営 業 補 償 金 算 定 表

(営業廃止)

氏名又は名称			営業種別		
自家・借家の別					
建 物 番 号	種 別	移 転 工 法	工 法 期 間	摘 要	
種 別	算 定 内 訳		金 額	査 定 額	消 費 税 対 象 額
①営業廃止による 営業権	年間超過収益額 <u>0.08</u>				
②営業廃止による 売却損	営業用固定資産 (現在価格－売却価格)＝A 営業用流動資産 (現在価格－売却価格)＝B		A＋B		
③営業廃止による 解雇予告手当 又は休業手当	平均賃金の30日分以上又は6ヶ月 ～1年以内で適正に定めた額				_____
④営業廃止による 転業期間中の 収益減	収益額 × 転業期間				_____
計	①＋②＋③＋④			⑤	イ
消費税相当額	イ × 税率			_____	⑥
補 償 額	⑤ ＋ ⑥				_____

備考 1 営業権の算定にあたっては、取引価格を基準とした場合その資料を添付する。

2 営業用資産の算出表を添付する。

3 従業員の平均賃金算出表を添付する。

4 損益計算書（又は所得証明書）を添付する。

5 その他必要な資料を添付する。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

営 業 補 償 金 算 定 表

(営業休止)

氏名又は名称			営業種別		
自家・借家の別			補償期間		
建 物 番 号	種 別	移 転 工 法	工 法 期 間	摘 要	
種 別	算 定 内 訳		金 額	査 定 額	摘 要
①営業休止による 固定的経費	$\text{固定的経費} \times \frac{\text{補償期間}}{12}$				
②営業休止による 収益減	$\text{収益額} \times \frac{\text{補償期間}}{12}$				
③営業休止による 従業員手当	$\text{従業員の平均賃金} \times 0.8 \times \text{補償期間}$				
④営業休止による 得意先喪失	別表 得意先喪失補償額算定表より				
計	① + ② + ③ + ④				

備考 営業補償金算定表には、次の資料を添付する。

- 1 損益計算書（又は所得証明書）
- 2 固定的経費算出表
- 3 従業員の平均賃金算出表
- 4 その他必要な資料

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

様式第 12 号の 7

営 業 補 償 金 算 定 表

(営業規模縮小)

氏名又は名称			営業種別		
自家・借家の別					
建 物 番 号	種 別	移 転 工 法	工 法 期 間	摘 要	
種 別	算 定 内 訳		金 額	査 定 額	摘 要
①営業規模縮小に伴う固定資産売却損	営業用固定資産 (現在価格－売却価格)＝A 営業用流動資産 (現在価格－売却価格)＝B		A＋B		
②営業規模縮小に伴う解雇予告手当	平均賃金の30日分以上				
③営業規模縮小に伴う経営効率低下による損失	収益額×補償年数				
計	①＋②＋③				

- 備考 1 営業用資産の算出表を添付する。
- 2 従業員の平均賃金算出表を添付する。
- 3 損益計算書（又は所得証明書）を添付する。
- 4 その他必要な資料を添付する。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

認定収益額算定表

科 目	金 額	概 要
営業利益		
① 営業利益		
営業外利益		
② 雑収入		
③		
④ ②+③		
⑤ ①+④		
営業外費用		
⑥ 支払利息、		
⑦ 割引料		
⑧ ⑥+⑦		
⑨ ⑤-⑧		
⑩ 事業税等		
⑪ ⑨+⑩		

(日本工業規格 A 4)

固 定 的 経 費 内 訳 表

科 目	認 定 金 額	摘 要	付 属 明 細 書 番 号

(日本工業規格 A 4)

固 定 的 経 費 附 属 明 細 書

内 訳	損益計算書計上額	収益に加算できる額	固 定 的 経 費 認 定 額	備 考

(日本工業規格 A 4)

固定資産の売却損補償内訳書

固 定 資 産	保 有 数	処 分 数	現 在 価 格	売 却 損 額	備 考

(日本工業規格 A 4)

人 件 費 内 訳 書

氏 名	年 齢	職 種	給 与	賞 与	合 計	備 考

(日本工業規格 A 4)

移 転 広 告 費 内 訳 書

項 目	単 位	員 数	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
移 転 通 知 書	枚				はがき代 印刷 諸経費
移 転 ・ 開 店 広 告 費	枚				開店 枚 閉店 枚
開 店 祝 費	人				祝費 記念品
計					

損益計算書比較表

項目	年度又は期別	年 度	(%)	年 度	対前年比 (%)	年 度	対前年比 (%)	備 考
総売上高								
売上原価								
売上利益								
一般管理費及び販売費								
営業利益								
総売上対所得率								
総売上対経費率								

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 3 号の 1

居 住 者 調 査 表 (自 家)				調 査 年 月 日		調 査 者	
住 所 氏 名 又 は 名 称							
法人を代表する者 住 所 及 び 氏 名						電 話 番 号	
土 地 の 所 有 者 住 所 氏 名							
取 得 年 月 日		年 月 日		居 住 年 月 日		年 月 日	
続 柄	氏 名	生 年 月 日		摘 要			
世 帯 主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
使 用 状 況					住居面積		m ²
摘 要							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

様式第13号の2

居 住 者 調 査 表 (家 主)				調 査 年 月 日		調 査 者	
住 所 氏 名 又 は 名 称							
法人を代表する者 住 所 及 び 氏 名						電 話 番 号	
土 地 の 所 有 者 住 所 氏 名							
取 得 年 月 日		年 月 日					
貸 家 貸間の別	貸 家 貸間所在地	借 家 借間人氏名	家 賃 円	貸 家 貸間面積 ㎡	権利金 敷 金 円	契 約 年月日	契約書 の有無
使 用 状 況							
摘 要							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)				調査年月日	調査者	
住 所 氏名又は名称						
法人を代表する者 住所及び氏名					電話番号	
続 柄	氏名	生年月日	摘要			
世帯主又は 法人を代表 する 者		年 月 日				
家 主 氏 名		家 賃	円／月		権利金 敷 金	円
借 家 面 積 借 間 面 積	㎡		住 居 面 積		㎡	
借 家・借 間 契 約 年 月 日	年 月 日	契 約 間	年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無		
使 用 状 況	居住又は使用開始日 年 月 日	居住又は使用期間 年 月				
家賃差について 特記すべき事情						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第 1 4 号

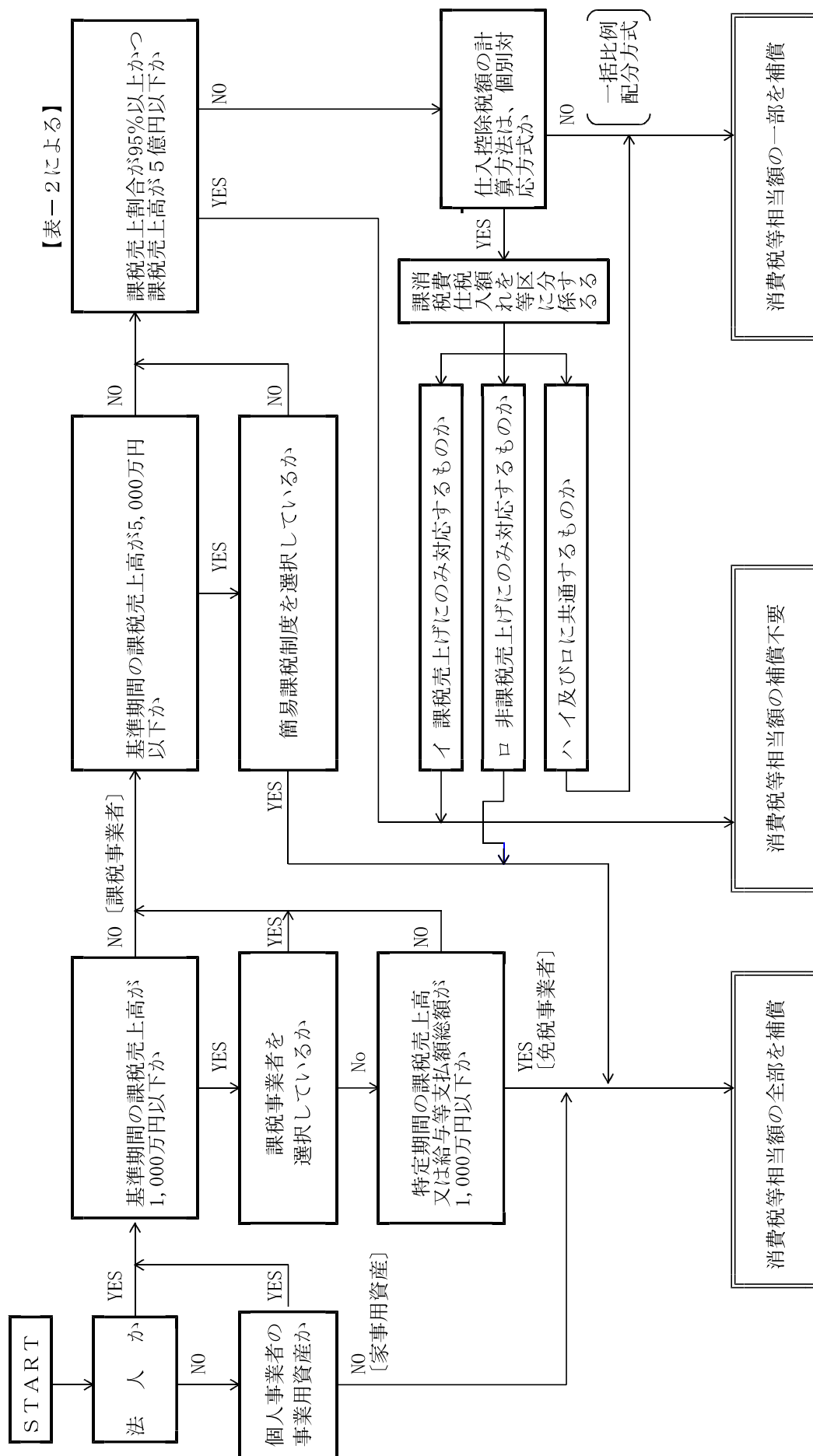
消 費 税 等 調 査 表

		調査者	印	年月日	
島根県 郡市 町村 大字					
調査対象者	住 所	島根県 郡市 町村 大字			
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） ☐ 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ その他の資料				

(注) 1 本調査表には、表－1 及び表－2 を添付すること。（日本工業規格 A 4）

表－1

消費税等相当補償の要否判定フロー（標準）



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表－２

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式の共用資産へ） ☐ 無（下記へ）	
	補償用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
	課税売上割合	③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円			
	補償用課税売上割合の算出 ①／(②＋③)	① _____ 円 ② _____ 円＋③ _____ 円		= _____ %	
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	☐ 95%以上である ☐ 95%未満である（下記へ）		
	補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	☐ 5億円超えである（下記へ） ☐ 5億円以下である		
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	☐ イ 課税売上げにのみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上げにのみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）		
個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（１－〇. _____）＝			
一括比例配分方式		消費税等相当額×（１－補償用課税売上割合） 円×（１－〇. _____）＝			

企 業 概 要 書

所 在 地						組					
名 称 及 び 代 表 者 名						織					
業 種						図					
製 造、加 工 販 売 等 品 目											
原材料、製品及び商品類											
主 な 仕 入 先 販 売 先											
移 転 工 法 検 討 上 留 意 事 項						製品等の製造工程流れ図					
敷 地 面 積 (A)	m ² ・	事業用地 面 (B)	m ² ・	(B) / (A)	%						
						その他					
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率								
特 記 事 項											

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A	B	C	案
移転計画の概要 （建物、機械設 備等の移転方法 及び移転期間）				
移転計画の特長 （メリット）				
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）				
移転費用概算額				
総 合 判 断				

（注）項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

（日本工業規格 A 4）

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A	B	C	案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）				
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）				
敷地内の動線 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況				
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）				

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 6 号

補 償 説 明 記 録 簿

説 明 場 所					
説明年月日		年	月	日	時 間 自 至
出席者	説明者				
	相手方				
説明内容及び質疑					
特記事項					
主任監督員		監 督 員		主任技術者	
担当者		担当者		担当者	
⑩		⑩		⑩	

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 7 号

土 地 調 書

島根県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長 ㊟

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 ㊟

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 ㊟

記

島根県 郡 町 地内
市 村

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地			所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		摘 要
			地 目	地 積	現 地	況 目	面 積	種 類	権利者の氏名	種 類	権利者の氏名	

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 8 号

物 件 調 書

島根県が施行する
とおり調書を作成する。

取得
工事のため、移転の対象となる物件について、下記の
使用

年 月 日

事務所長 ㊟

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所
氏名又は名称 ㊟

年 月 日 関係人 住所
氏名又は名称 ㊟

記

島根県 郡 町 地内
市 村

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の権 利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘 要

(日本工業規格 A 4)

様式第 1 9 号

年 月 日

発 注 者

殿

受注者 住所
氏名

印

業 務 着 手 通 知 書

業務の名称				
道 川 港 線		契 約		年 月 日
業 務 場 所	市 町 郡 村 大字	契 約	着 手	年 月 日
業務委託料		上 の 工 期	完 了	年 月 日

上記業務は、年 月 日に着手しましたので通知します。

(日本工業規格 A 4)

監督職員指示書

総括監督員	主任監督員	監督員

業 務 に 関 す る 指 示 書			
業 務 名	道 川 港 名	業 務 場 所	
指 示 事 項			
	添付図 葉 上記項目のとおり指示します。 監督職員 氏名 印		
	上記指示事項について承諾しました。 年 月 日	受 注 者 (会社名)	
		主任技術者	印

(日本工業規格 A 4)

監督職員指示書

契約担当者報告（要、否）		
総括監督員	主任監督員	監督員

業 務 に 関 す る 指 示 書		
業 務 名	道 川 港 名	業 務 位 置
		市 町 郡 村
指 示 事 項	-----	

添付図 葉		
上記項目のとおり指示します。		
年 月 日	監督職員 氏名 印	
上記指示事項について承諾しました。 年 月 日	受 注 者 (会社名)	
	主任技術者	印

(日本工業規格 A 4)

業 務 に 関 す る 承 諾 ・ 協 議 ・ 通 知

総括監督員	主任監督員	監 督 員

業務に関する（承諾・協議・通知）			
業 務 名		受 注 者	
道 川 港 名		管理技術者	印
業 務 場 所	市 町 村 郡	主任技術者	印
承 諾 ・ 協 議 ・ 通 知 事 項	-----		

添付図 葉			
上記事項を下記条件を付して（承諾・協議・通知）する。			
件	-----		

年 月 日			
監督職員 氏 名 印			

（日本工業規格 A 4）

業務に関する承諾・協議・通知

	契約担当者報告（要、否）	
総括監督員	主任監督員	監督員

業務に関する（承諾・協議・通知）			
業 務 名		受 注 者	
道 川 港 名		管理技術者	印
業 務 場 所		主任技術者	印
承 諾 ・ 協 議 ・ 通 知 事 項			
添付図 葉			
上記事項を下記条件を付して（承諾・協議・通知）する。			
条 件			
年 月 日			
		監督職員 氏 名	印

(日本工業規格 A 4)

主任技術者通知書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名 印

次のとおり主任技術者を定めましたので経歴書を添えて通知します。

業 務 の 名 称	
業 務 の 場 所	市 町 大字 地内 郡 村
氏 名	
生 年 月 日	
経 験 年 数	
法 定 資 格 等	

- (注) 1. 法定資格欄には、技術士・測量士・建築士等を記入のこと。
2. 主任技術者経歴書とともに監督職員に提出する。

(日本工業規格 A 4)

主任技術者変更通知書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名 印

次のとおり主任技術者を変更しましたので経歴書を添えて通知します。

業務の名称		
業務の場所		市 町 大字 地内 郡 村
旧	氏 名	
新	氏 名	
	生 年 月 日	
	経 験 年 数	
	法 定 資 格 等	

(注) 1. 法定資格欄には、技術士・測量士・建築士等を記入のこと。

2. 主任技術者経歴書とともに監督職員に提出する。

(日本工業規格 A 4)

主任技術者経歴書

1. 氏 名

2. 生年月日

年 月 日 生

3. 現住所

4. 最終学歴

学校名（専攻）

年 月 日 卒業

5. 取得資格等

資格名、番号

取得年月日

年 月 日 取得

（以下列記）

6. 職歴

（業務経歴）

年 月 日～ 年 月 日

（以下列記）

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

印

- 備考 1. 取得資格等については、資格証又は認定証の写し及び在籍証明書を添付すること。
2. 職歴については、担当した業務名、発注者、期間及び役割について業務経歴を記入すること。

（日本工業規格 A 4）

様式第 2 5 号

所 長	総括監督員	主任監督員	監 督 員

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

印

作 業（ 業 務 ） 計 画 書

業務の名称

上記業務について、別紙のとおり作業（業務）計画書を提出します。

（規格 A 4）

様式第 2 6 号

年 月 日

発注者

殿

住所

受注者

氏名

印

業 務 完 了 通 知 書

業務の名称	
履行期限	年 月 日
完了年月日	年 月 日

上記のとおり完了しましたので通知します。
なお、成果品一覧表のとおりです。

- (注) 1. 業務完了の日、監督員に提出する。
2. 履行期限は契約書に記載された履行期限とする。
3. 完了年月日は実際に完了した年月日する。

(日本工業規格 A 4)

年 月 日

発注者

殿

住所

受注者

氏名

印

身 分 証 明 書 発 行 申 請 書

下記により受注しました業務について、土地等の立ち入りに携帯する身分証明書の発行を受けたいので、現場作業従事者の名簿を添えて申請します。

業 務 の 名 称		
契 約 年 月 日		
作 業 期 間	着手年月日	
	完了年月日	
業 務 場 所		
氏 名		
住 所		
生 年 月 日		
所 属 ・ 職 名		

(注) 1. 名簿は次紙等を使用すること。

(日本工業規格 A 4)

騒音測定結果一覧表

No.

項目	測定箇所平面図									
調査件名										
調査箇所										
調査年月日										
測定計器名										
測定者氏名										
測定時間	発生源から 10m	発生源から 30m	気象条件				主要騒音原因			
			天候	気温	風向	風力				
8時（分から分）										
9時（分から分）										
10時（分から分）										
11時（分から分）										
12時（分から分）										
13時（分から分）										
14時（分から分）										
15時（分から分）										
16時（分から分）										
17時（分から分）										
備考										

振動測定結果一覧表

No.

項目	記 事			測定箇所平面図		
調査件名						
調査箇所						
調査年月日						
測定計器名						
測定者氏名						
測定時間	測定点平均値			気象条件		主要振動原因
	発生源	発生源から1.0m	発生源から4.0m	天候	気温 風向 風力	
8時（分から分）						
9時（分から分）						
10時（分から分）						
11時（分から分）						
12時（分から分）						
13時（分から分）						
14時（分から分）						
15時（分から分）						
16時（分から分）						
17時（分から分）						
振動の方向	鉛直動（Z）					
備考						

井戸調査表

井戸 No.	所在地	使用者	使用目的		調査者 規格 (径×深)	水面調査		調査番号	備考
			飲料	他		調査年月日	水面高 (水位)		